

**《行政經營分野》**

會計課

選挙管理委員会事務局

監査事務局

議会事務局

2021年度 課別行政評価シート

部名	会計課	課名	会計課	歳出目名	会計管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	会計事務に携わるすべての職員が、正確・迅速な財務会計処理を行うことにより、現金・物品等の適正な出納・保管を図り、市民の信頼に対する責任を果たします。	他自治体の取り組み等	◆多摩26市中、町田市を含む2市が電子審査を導入しています。ペーパーレス化が進み、支払にかかる日数が短縮されています。 ◆2012年4月から全国の市町村で初めて、複式簿記による新公会計制度を導入しました。各部各課が自組織や事業の財務諸表を作成し、議会等で説明することが定着しています。
所管事務	◆現金及び物品の出納・保管に関すること ◆支出負担行為等の確認に関すること ◆決算の調製に関すること ◆複式簿記・発生主義会計の指導・管理をすること		

2. 2020年度末の総括と2021年度末の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆RPA等情報技術の活用やデジタル化を推進し、業務を効率化する必要があります。
- ◆金融環境が大きく変化する中でも安定的な運用益を得ることができる。中長期的な視点に立った新たな資金運用を行う必要があります。
- ◆財務諸表が難解であると感じている職員が多く、理解を進めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆部別財務諸表の決算審査での活用方法や他市での活用事例、分析手法等を研究します。</p> <p>◆RPA等情報技術の活用やデジタル化を推進し、業務を効率化するとともに、会計伝票作成等に携わる各課職員の処理能力の強化に取り組みます。</p>	<p>◆金融環境が大きく変化する中でも、安定的な運用益が得られる効率的な資金運用を推進していきます。</p> <p>◆公金収納に係るデジタル化や多様な収納手段を確立し、利便性の向上を図る必要があります。</p>
取組状況	<p>○ ◆債券運用を実施し、年間利回り、運用収益の大幅な向上を実現しました。</p> <p>◆伝票審査及び財務諸表作成においてRPAを活用し業務の自動化を実施した結果、230時間の業務時間を削減しました。</p> <p>◆各課への出張研修を新たに実施した他、問い合わせの多い案件についてマニュアルを作成し、職員の能力強化に取り組みました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
歳計現金及び基金の運用益	千円	目標	6,299	5,556	7,895	28,628	53,091	歳計現金及び基金の運用収入額
		実績	6,552	5,995	11,044		(2026年度)	
会計事務の庁内向け情報紙発行回数	回	目標	18	18	18	18	18	庁内向けに発行する会計事務の情報紙(知つく会計事務・新公会計のツボ)の発行回数
		実績	17	5	7		(2022年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆中長期的な資金運用を実施するため、所管課と調整の上、基金積立金及び定額運用基金の一括運用を実施しました。2021年度は、新たに債券運用を開始し、年間利回り、運用収益の大幅な向上を実現しました。
- ◆会計事務の庁内向け情報紙の発行、各課のニーズに沿った研修の実施、マニュアルの整備を行ったことにより、主管課から会計課への問い合わせが減少しました。
- ◆物品管理規則に美術品等の特性に応じた規定を加えることで、適正な物品管理が行えるようになりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	151,451	148,667	151,716	3,049	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	10,158	9,050	8,974	△ 76	保険料	0	0	0	0
物件費	23,799	26,187	27,103	916	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	22,500	22,413	25,778	3,365	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	769	773	748	△ 25
補助費等	295	185	251	66	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	205	205	205	0	その他	51	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	820	773	748	△ 25
賞与・退職手当引当金繰入額	18,472	12,968	30,074	17,106	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 193,402	△ 187,439	△ 208,601	△ 21,162
行政費用 小計 (b)	194,222	188,212	209,349	21,137	金融収支差額 (d)	892	1,421	567	△ 854
特別費用 (g)	0	0	3,506	3,506	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 192,510	△ 186,018	△ 208,034	△ 22,016
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 3,506	△ 3,506	特別収入 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 192,510	△ 186,018	△ 211,540	△ 25,522

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	職員人件費 151,716千円 (うち時間外勤務手当 8,974千円)	財務諸表研修講師謝礼 90千円 研修負担金 64千円 年建て運送保険料 50千円 会計基準委員会委員謝礼 47千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動のため、3,049千円増加。	外部講師を招いて研修を実施したため、講師謝礼が90千円増加。
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	市税等収納データ作成業務委託料 12,947千円 警備輸送業務委託料 6,945千円 指定金融機関市役所派出業務委託料 5,678千円 など	特になし
主な増減理由	指定金融機関市役所派出業務委託料が4,475千円増加。銀行等の窓口収納件数が減少したことにより、市税等収納データ作成業務委託料が674千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		9,315	13,221	3,906	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	9,315	13,221	3,906
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		126,317	133,143	6,826
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	126,317	133,143	6,826
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		135,632	146,364	10,732	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 134,418	△ 145,355	△ 10,937
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		△ 134,418	△ 145,355	△ 10,937	
	<b>その他の固定資産</b>	<b>1,214</b>	<b>1,009</b>	<b>△ 205</b>	負債及び純資産の部合計		1,214	1,009	△ 205	
	資産の部合計	1,214	1,009	△ 205						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	内容	特になし	特になし
勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	金庫 1,009千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、205千円減少。		

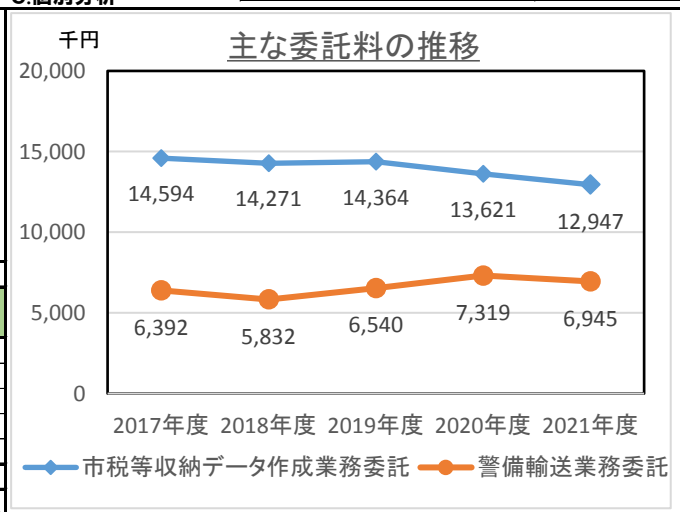
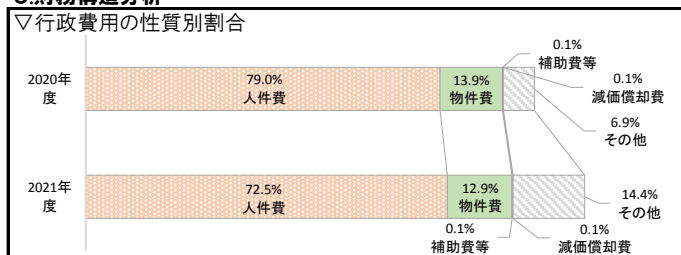
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,315	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	201,918	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 200,603	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 200,603
				一般財源充当調整額	200,603

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
出納係事務	7.8	0.9		0.8	0.8	9.5	9.6
審査係事務	7.7	0.1		1.0	0.2	9.0	9.6
新公会計制度事務	1.3					1.3	1.4
会計事務の再構築	0.2					0.2	0.3
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	17.0	1.0	0.0	1.0	1.0	20.0	20.9
2020年度 歳出目 合計	17.0	1.0	0.0	0.0	2.9	20.9	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆2021年6月から小中学校の伝票を電子決済化し、起票から支払いまでにかかる日数が短縮されました。
- ◆債券運用を開始したことにより、歳計現金及び基金の運用益が5,049千円増加しました。
- ◆公共料金事前明細通知サービスによる公共料金の支払事業者を拡大するため、公共料金支払基金の設置及び手続等の準備をしました。基金を設置し、公共料金支払事務を集約、効率化することで、全庁で約2,000時間の業務削減が見込まれます。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆電子審査の優位性を活かし、テレワークを交えた柔軟な勤務体制の中、債権者に対し速やかに支払を行いました。
- ◆財務諸表の研修について、集合研修に加えて動画配信による研修を実施しました。より多くの職員が研修を受講することができ、財務諸表への理解が深まりました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆RPA等の情報技術を活用することで、全庁的な財務会計事務の効率化を進めます。
- ◆中長期的な資金管理の視点を持つとともに、社会経済情勢や金融政策の動向を把握し、金利情勢に応じた商品選択を的確に行うことが課題です。
- ◆新公会計制度や財務諸表が難解であると感じている職員が多く、理解を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公金収納事務や支出事務の効率化に取り組みます。</li> <li>◆会計伝票作成等に携わる職員の会計知識・事務処理能力の強化のため、効果的な研修を検討し実施します。</li> <li>◆財務諸表について、職員の理解向上のための研修を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆金融環境が大きく変化中でも、安定的な運用益が得られる効率的な資金運用を推進していきます。</li> <li>◆公金収納に係るデジタル化や多様な収納手段を確立し、利便性の向上を図る必要があります。</li> </ul>

2021年度 課別行政評価シート

部名	選挙管理委員会事務局	課名	選挙管理委員会事務局	歳出目名	選挙費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆有権者のみならず、関係する人すべてに対する公平・公正な選挙の管理執行及び投票しやすい環境整備を行います。◆投票意識の高揚をはかるため、明るい選挙推進委員等と連携し、効果的な啓発を実施します。	他自治体の取り組み等	◆都内26市中、3市で啓発のために小学校へ選挙器材を貸し出している他、4市で出前講座や模擬選挙を実施しています。中学校では全市が選挙器材を貸し出している他、4市で選挙出前講座も実施しています。
所管事務	◆選挙管理委員会に関すること ◆選挙、国民投票、住民投票などの事務の管理執行に関すること ◆直接請求に関すること ◆選挙人名簿、投票人名簿の調製、閲覧に関すること ◆選挙の啓発及び明るい選挙の推進に関すること		◆本市においても、小・中・高等学校や福祉施設等を対象に、出前講座や小学生の庁舎見学時に模擬選挙を数多く実施しています。

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆選挙出前講座等の啓発活動の効果が現れるには時間を要しますが、今後も感染症対策を行いながら、継続的な取り組みとして進めていく必要があります。  
◆東京都議会議員選挙および町田市議会議員選挙・町田市長選挙(以下、「市議市長選挙」とする。)にむけて、業務の効率化につながる取り組みを行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆新型コロナウイルス感染症まん延防止を求められている環境下において、有権者が安全・安心に投票所に来られるように投票所の混雑状況及び感染症対策等の選挙情報の周知を図るために案内を見直します。	◆親子で一緒に選挙について考える「親子講座」、租税教育と主権者教育を学ぶ「税と選挙講座」などの選挙出前講座の申込を募集するとともに、関係団体との安全・安心な啓発活動を検討し、実施します。		
○	◆投票所の混雑情報をホームページで公開することにしました。 ◆市庁舎の期日前投票所については、SNSで混雑情報を発信することにしました。 ◆市議市長選挙の選挙公報の空いているスペースに、感染症対策で実施している取り組みを掲載しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
選挙出前講座などの実施	回	目標	50	22	33	-	-	市内中学校等に対して実施した選挙出前講座、模擬投票、選挙機材貸出し等の回数(2017~2021年度の合計)
		実績	66	38	33			
国政選挙における事務局職員時間外勤務時間数	時間/人	目標	参議院196	-	衆議院113	参議院125	参議院125	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	参議院125	-	衆議院133			
地方選挙における事務局職員時間外勤務時間数	時間/人	目標	-	都知事147	都議会98	-	-	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	-	都知事104	都議会112			

②成果指標およびその他成果の説明

◆市内全ての小・中・高等学校等に対して選挙出前講座などの募集を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度の実績(18校と障がい福祉施設(1施設)で38回、4,126人)には及びませんでしたが、コロナ禍の状況だったにもかかわらず2021年度は32校と障がい福祉施設(1施設)で33回、2,675人の児童・生徒等に実施しました。また、2017年から5年間の合計は253回、28,892人となりました。  
◆税務署とコラボして実施する出前講座である「税と選挙講座」を4回実施しました。  
◆2021年度執行の市議市長選挙の時間外は、候補者数が増えたことにより、前回同選挙より16%増加し一人当たり136時間でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	116,599	105,926	178,663	72,737	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	16,639	14,772	60,012	45,240	保険料	0	0	0	0
物件費	116,104	111,870	336,124	224,254	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	82,006	82,073	244,431	162,358	都支出金	131,326	140,071	277,070	136,999
維持補修費	0	208	0	△ 208	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,126	674	33,936	33,262	その他	27	0	2,600	2,600
減価償却費	0	535	535	0	行政収入 小計(a)	131,353	140,071	279,670	139,599
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 116,392	△ 86,946	△ 283,495	△ 196,549
賞与・退職手当引当金繰入額	13,916	7,804	13,907	6,103	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	247,745	227,017	563,165	336,148	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 116,392	△ 86,946	△ 283,495	△ 196,549
特別費用 (g)	0	0	2,068	2,068	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 2,068	△ 2,068	当期収支差額 (e)+(h)	△ 116,392	△ 86,946	△ 285,563	△ 198,617

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員手当等(給料・報酬) 82,744千円 給料 36,798千円 報酬 43,835千円 共済費(給料・報酬) 15,286千円	委託料 244,431千円 需用費 67,523千円 備品購入費 13,485千円 使用料及び賃借料 8,817千円 など
主な増減理由	2020年度は東京都知事選挙(1票)を執行し、2021年度は東京都議会議員選挙(1票)・衆議院議員選挙(3票)・市議市長選挙(2票)を執行したため、72,737千円増加。	2020年度は東京都知事選挙(1票)を執行し、2021年度は東京都議会議員選挙(1票)・衆議院議員選挙(3票)・市議市長選挙(2票)を執行したため、224,254千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	負担金補助交付金 32,841千円 謝礼 916千円 保険料 179千円	都議会議員選挙費 140,985千円 衆議院議員選挙費 135,990千円 在外選挙人名簿登録事務費 95千円
主な増減理由	2021年度は市議市長選挙を執行したことにより、負担金補助交付金が大幅に増加し、補助費等が33,262千円増加。	都支出金の対象となる選挙を2020年度は1選挙執行し、2021年度は2選挙執行したため、136,999千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,240	7,253	2,013	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,240	7,253	2,013
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	68,985	70,343	1,358
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	68,985	70,343	1,358
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	74,225	77,596	3,371	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 72,086	△ 75,992	△ 3,906
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	<b>その他の固定資産</b>	<b>2,139</b>	<b>1,604</b>	<b>△ 535</b>	純資産の部合計	△ 72,086	△ 75,992	△ 3,906	
	資産の部合計	2,139	1,604	△ 535	負債及び純資産の部合計	2,139	1,604	△ 535	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	特になし	特になし
勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	投票用紙読取分類機 1,604千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、535千円減少。		

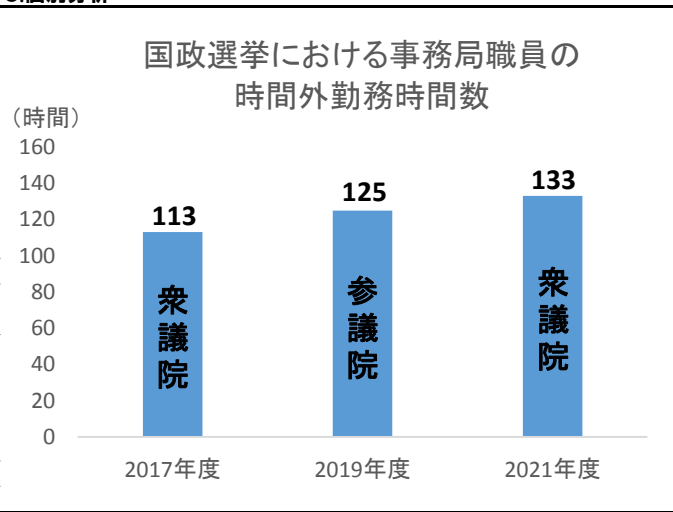
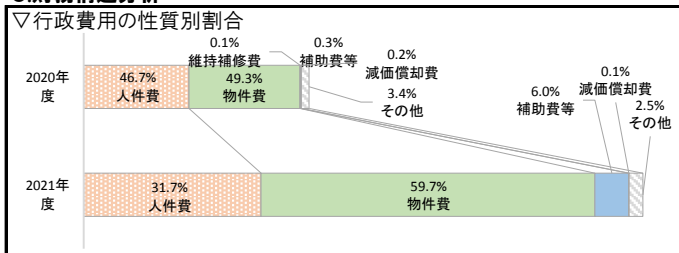
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	279,670	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	561,328	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 281,658	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 281,658
				一般財源充当調整額	281,658

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
選挙管理委員会事務	3.4		1.2			4.6	4.9
選挙事務	4.6			0.9	8.9	14.4	8.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	2.1	8.9	19.0	13.0
2020年度 歳出目 合計	7.7	0.0	0.0	2.1	3.2	13.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新たな取り組みとして、投票所内の混雑情報をホームページ等で発信し、空いている時間帯を確認出来るようにしました。
- ◆市内全ての小・中・高等学校等に選挙出前講座などの募集を行い、2021年度は32校と障がい福祉施設(1施設)で33回、2,575人の児童・生徒等に実施しました。
- ◆税務署とコラボして実施する出前講座である「税と選挙講座」を4回実施しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆安全・安心な感染症対策を行ったうえで、選挙出前講座等を32校と障がい福祉施設(1施設)で33回、2,575人の児童・生徒等に実施しましたが、新型コロナウイルス感染者数の拡大に伴う二度にわたる緊急事態宣言発出の影響により、一部の学校等の選挙出前講座が実施できませんでした。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策として、投票所内へ配置する物品が増えたことにより、物件費や人件費が増加する要因となりました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆選挙出前講座等の啓発活動の効果が現れるには時間を要しますが、今後も感染症対策を行いながら、継続的な取り組みとして進めていく必要があります。
- ◆参議院議員選挙にむけて、業務の効率化につながる取り組みを行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆有権者が安全・安心に投票できるよう投票所の混雑状況及び感染症対策等の情報を発信すると共に、選挙に関する様々な情報に簡単にアクセス出来るよう周知を徹底します。	◆親子と一緒に選挙について考える「親子講座」、租税教育と主権者教育を学ぶ「税と選挙講座」などの選挙出前講座の申込を引き続き募集するとともに、コロナ禍でも安全・安心な啓発活動を関係団体と検討し、実施します。

2021年度 課別行政評価シート

部名	監査事務局	課名	監査事務局	歳出目名	監査費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	経済性・効率性・有効性の観点から監査が実施できるよう監査委員を補佐し、不正やミス等を未然に防ぐとともに、全庁的な事務事業の改善につなげます。監査結果を正確・迅速に発信し、市政に対する市民の信頼確保につなげます。	他自治体の取り組み等	◆多摩26市のうち法令により常勤監査委員を設置している市は八王子市、町田市、府中市の3市で、事務局職員数はそれぞれ10人、8人、5人です。人口規模に応じた職員数を配置し、効果的かつ効率的な業務を実施しています。
所管事務	◆定期監査、財政援助団体等監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆決算審査、健全化判断比率等審査、基金運用状況審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆例月出納検査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆住民監査請求による監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆外部監査に関すること(地方自治法に規定する監査委員の職務権限に係るものに限る)		

2.2020年度末の総括と2021年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆リスクアプローチ監査の充実に向けて、内部統制に着目した新たなリスク評価項目を設定する必要があります。 ◆今後も効率的・効果的に業務を行うためには、職員の専門的な知識の習得や能力向上を図る必要があります。
---

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆内部統制に着目した新たなリスク評価項目を設定します。 ◆課内研修や事例の研究を行い、職員の専門的な知識の習得や能力向上を図ります。	◆リスクアプローチ監査の充実に向けて、組織的な内部統制を意識した監査手法を検討していきます。 ◆専門的な知識の習得や能力向上を図るため、東京都市監査委員会等の研修会等へ計画的に参加していきます。		
△	◆内部統制に着目し、収入事務及び契約事務に係るリスク評価項目を設定しました。 ◆職員の専門的な知識の習得や能力向上の取組については、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、書面開催及びオンライン開催により実施する研修会等を活用しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
リスク評価項目	-	目標	リスク評価項目の検証	リスク評価項目(固有リスク)の検証	リスク評価項目の設定	リスク評価項目の設定	リスク評価項目の設定	リスクアプローチ監査の充実を図るため、内部統制に着目したリスク評価項目を設定します。
		実績	新たなリスク評価項目の設定	リスク評価項目の検証	一部の事務のリスク評価項目の設定		(2022年度)	
監査業務の効率化	-	目標	-	-	効率的な監査の実施方法の確立	監査資料のデータベース化	監査資料のデータベース化	効率的な監査の実施
		実績	-	-	効率的な監査の実施方法の確立		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆内部統制に着目し、収入事務及び契約事務に係るリスク評価項目を設定しました。 ◆テレワーク等の新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う職員配置体制の変更等を踏まえ、効率的な監査の実施方法を確立しました。
--

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	89,370	91,013	86,516	△ 4,497	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,673	254	630	376	保険料	0	0	0	0
物件費	898	869	231	△ 638	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	631	578	0	△ 578	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	161	22	104	82	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 95,618	△ 107,071	△ 98,644	8,427
賞与・退職手当引当金繰入額	5,189	15,167	11,793	△ 3,374	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	95,618	107,071	98,644	△ 8,427	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 95,618	△ 107,071	△ 98,644	8,427
特別費用(g)	0	0	1,922	1,922	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 1,922	△ 1,922	当期収支差額(e)+(h)	△ 95,618	△ 107,071	△ 100,566	6,505

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤監査委員及び職員人件費 83,557千円 監査委員報酬 2,959千円	消耗品費 231千円
主な増減理由	2021年4月に職員の欠員が生じたこと、同月に任期満了に伴い新たに常勤監査委員が選任され、6月の期末手当の算定額が減少したこと等により、職員人件費が4,408千円減少。	監査支援業務委託について、監査手法を見直したこと等により、委託料が578千円減少。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	全国都市監査委員会会費 104千円	特になし
主な増減理由	2020年度に減免されていた全国都市監査委員会の会費徴収が再開されたことにより、負担金が82千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,161	6,869	1,708	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	5,161	6,869	1,708
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	70,454	70,098	△ 356
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	70,454	70,098	△ 356	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	75,615	76,967	1,352
		土地	0	0	0	純資産	△ 75,615	△ 76,967	△ 1,352
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

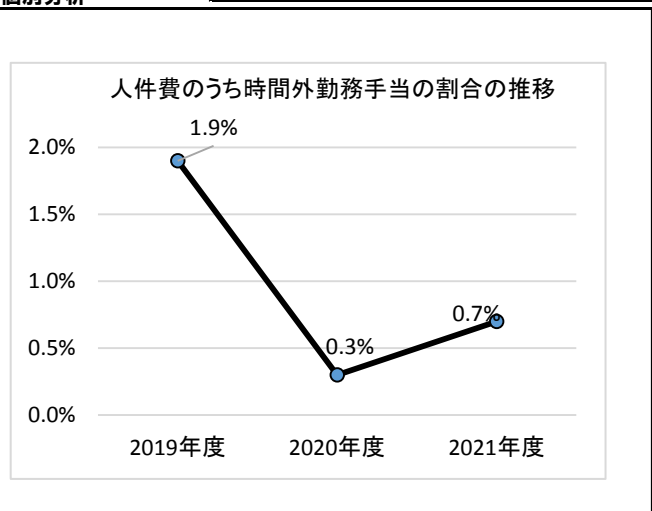
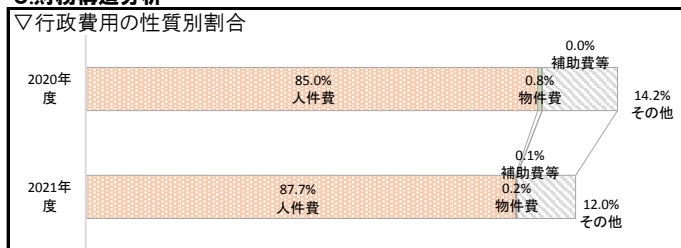
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	99,213	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 99,213	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 99,213
				一般財源充当調整額	99,213

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員		(単位:人)					
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021 合計	2020 合計
監査事務	6.9					6.9	7.0
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	7.0
2020年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆監査費では、人件費が行政費用の87.7%を占めています。2021年度は、多摩26市で構成される東京都市監査委員会の会長市としての事務が発生したため、時間外勤務手当が376千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆職員の専門的な知識の習得や能力向上の取組については、書面開催及びオンライン開催により実施された研修会等を活用しました。  
◆テレワークに当たっては、職員間のコミュニケーションや監査業務実施時における他課との調整にビジネスチャットを活用することにより、円滑に業務を遂行することができました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆リスクアプローチ監査の充実に向けて、内部統制に着目したリスク評価項目を設定する必要があります。  
◆今後も効率的・効果的な監査業務を行うためには、職員の専門的な知識の習得や能力向上を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<p>◆内部統制に着目したリスク評価項目を設定します。</p> <p>◆課内研修や監査事例の研究を行い、職員の専門的な知識の習得や能力向上を図ります。</p>	<p>◆リスクアプローチ監査の充実に向けて、内部統制に着目した監査手法を検討していきます。</p> <p>◆専門的な知識の習得や能力向上を図るため、東京都市監査委員会等の研修会等へ計画的に参加していきます。</p>

2021年度 課別行政評価シート

部名	議会事務局	課名	議会事務局	歳出目名	議会費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	議会の権能を十分に発揮できるよう市議会を補佐する機関として、円滑な議会運営に努めます。市議会議員活動のサポートと共に、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供し、市民・議員(他市の議員含む)・行政など幅広い顧客の信頼へとつなげます。	他自治体の取り組み等	◆新型コロナウイルス感染症禍において、町田市では2020年8月からオンラインでの視察受け入れを実施しています。奥州市、取手市、大津市等でも実施していますが、全国的には少数です。
所管事務	◆議員の報酬、事務局の庶務に関すること ◆本会議、委員会、請願・陳情、会議録に関すること ◆議会の傍聴、議会報、調査、議会図書室、政務活動費、町田市議会ホームページ、行政視察の対応、各種資料の収集に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、委員会運営事務に係る業務工程表及びマニュアルの内容を調整し、より効率的な議会運営事務に努めます。  
◆新型コロナウイルス感染症の流行拡大等の緊急事態時においても、正確で迅速な議会情報の発信が求められています。こうした中、緊急事態時における会議運営、オンラインの実施を含めた他自治体からの議員視察の受け入れ方法の研究や幅広い顧客の議会関心度向上に取り組む必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆円滑な議会運営実現のため、委員会運営事務に係る業務工程表及びマニュアルの内容を調整し、最終版を作成することで、職員が様々な状況に対して誰でも迅速に同じ対応ができる環境を構築します。		◆新型コロナウイルス感染症の流行等の緊急事態時における議会や会議の安全な運営が求められています。緊急事態時における情報発信やソーシャルディスタンスを考慮した本会議及び委員会運営を検討していきます。	
○	◆新型コロナウイルス感染症拡大の状況変化に合わせて、委員会運営事務に係る業務工程表及びマニュアルの内容の調整・検証を行い、マニュアルの最終版を作成しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
本会議場見学者・模擬議会体験参加者数	人/年	目標	2,250	-	1,200	2,300	2,300	議場の見学者数
		実績	2,598	1,048	2,257		(2022年度)	
町田市議会ホームページアクセス数	人/月	目標	4,300	4,350	4,400	8,000	8,000	町田市議会ホームページの月平均アクセスユーザ数
		実績	4,431	5,168	7,840		(2022年度)	
他自治体からの議員視察受入数	人/年	目標	640	-	-	-	-	視察受入人数
		実績	583	93	23			

②成果指標およびその他成果の説明

◆小学校の社会科見学は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止の学校もありましたが、感染症対策を徹底した上で積極的に受け入れました。  
◆新型コロナウイルス感染症への対応について、ホームページ及びツイッターで分かりやすく情報発信を行いました。また、ホームページアクセス数は改選の影響もあり、大幅に増加しました。  
◆他自治体からの議員視察は、新型コロナウイルス感染症の拡大前の2019年度と比較して大幅に減少しましたが、オンライン視察を含めた感染症対策を講じ、可能な限り受け入れられるように努めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	599,497	588,452	558,536	△ 29,916	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,289	6,742	5,444	△ 1,298	保険料	0	0	0	0
物件費	36,655	25,654	24,376	△ 1,278	国庫支出金	341	201	263	62
うち委託料	4,485	4,055	4,116	61	行政 収入	170	100	131	31
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	28,029	14,794	25,950	11,156	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	172	1,193	345	△ 848
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	683	1,494	739	△ 755
賞与・退職手当引当金繰入額	23,236	17,222	25,206	7,984	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 686,734	△ 644,628	△ 633,329	11,299
行政費用 小計 (b)	687,417	646,122	634,068	△ 12,054	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	3,729	3,729	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 686,734	△ 644,628	△ 633,329	11,299
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 3,729	△ 3,729	特別収入 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 686,734	△ 644,628	△ 637,058	7,570

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	議員報酬 223,804千円 議員期末手当 111,955千円 議員共済負担金 79,834千円 など	政務活動費 24,120千円 全国市議会議長会負担金 1,601千円 など
主な増減理由	任期途中の辞職に伴う議員数減少により、議員報酬が15,236千円減少、議員期末手当が5,174千円減少。共済給付金に要する費用に係る負担金率の変更により、議員共済負担金が4,277千円減少。	政務活動費は、50%削減していた2020年度と比較して11,160千円増加。
勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	筆耕翻訳料(速記) 9,187千円 ホームページ議会中継・議事録検索システム借上料 4,594千円 町田市議会だより配布委託料 2,724千円 町田市議会だより印刷費 2,021千円 など	地域生活支援事業国庫負担金 263千円
主な増減理由	臨時会の開催回数の減少により、筆耕翻訳料(速記)が1,292千円減少。議会だより臨時号の発行に伴い、配布委託料が57千円増加、印刷費が240千円増加。	地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付決定に基づき、国庫支出金が62千円、都支出金が31千円増加。



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,755	13,249	3,494	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,755	13,249	3,494
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	131,036	132,977	1,941
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	131,036	132,977	1,941
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	140,791	146,226	5,435	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 140,791	△ 146,226	△ 5,435
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 140,791	△ 146,226	△ 5,435		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

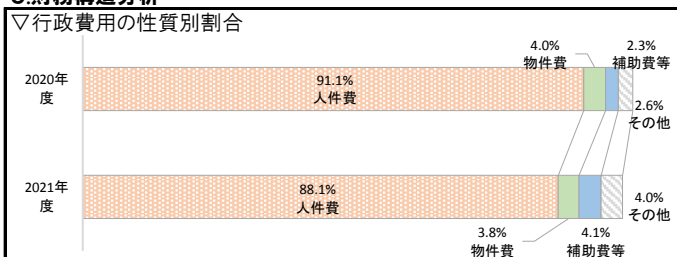
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

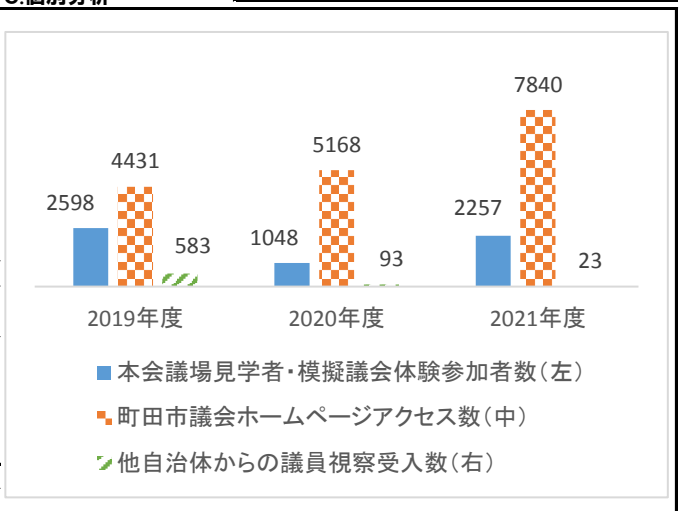
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	739	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	632,360	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 631,621	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 631,621
				一般財源充当調整額	631,621

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
課の統括事務	1.1					1.1	1.4
議会総務管理事務	4.5			0.8		5.3	4.9
議会活動支援事務	2.0			0.1		2.1	2.1
議会情報提供事務	2.7					2.7	2.6
議会運営事務	5.7					5.7	6.4
2021年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.9	0.0	16.9	17.4
2020年度 歳出目 合計	15.9	0.0	0.0	1.5	0.0	17.4	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆行政費用の内訳が人件費や物件費、補助費等の経常経費で占められているので、効率的な事務運営や各種契約の精査など、常にコスト感覚を意識し、業務を遂行する必要があります。
- ◆2020年度から開始した他自治体からのオンライン視察の受入れについて、より利便性を高め、改善することで他部署の積極的な参加を促し、町田市の魅力発信に努めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、行政視察や出張を伴う会議等が中止になったため、物件費の旅費が減少しています。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、他自治体からの議員視察受入数が70人減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、議会運営事務に係る業務工程表及びマニュアルを作成し、より効率的な議会運営事務に努めます。
- ◆新型コロナウイルス感染症の流行拡大等の緊急事態時においても、正確で迅速な議会情報の発信が求められています。こうした中、緊急事態時における会議運営、オンラインの実施を含めた他自治体からの議員視察の受け入れ方法の研究や幅広い顧客の議会関心度向上に取り組む必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆より円滑な議会運営実現のため、本会議運営事務に係る業務工程表及びマニュアルを作成することで、職員が様々な状況に対して誰でも迅速に同じ対応ができる環境を構築します。	◆新型コロナウイルス感染症の流行等の緊急事態時における議会や会議の安全な運営が求められています。緊急事態時における情報発信やソーシャルディスタンスを考慮した本会議及び委員会運営を検討していきます。